

マテリアリティ対応計画（2022 年度）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2022 年度目標		2021 年度実績				
			KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題	
CSR・コンプライアンスの徹底	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	国内	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16 回	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16 回	16 回	債権管理、下請法、ガバナンス体制、電子署名などを主要テーマとしたコンプライアンス啓発メルマガジンを発行した。従業員アンケート結果から、周知活動として有効であると考えており、今後も継続的に実施する。	
			重大なコンプライアンス違反件数	0 件	重大なコンプライアンス違反件数	0 件	0 件	全社的なリスクマネジメントシステムの運用や従業員のコンプライアンス意識の向上を図る教育の実施などによって、重大なコンプライアンス違反は発生していない。今後も、コンプライアンス・リスクの顕在化防止を図る取り組みを継続的に実施する。	
		海外	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	100%	海外グループ会社の人権尊重に関するメルマガジンを 7 か国語に翻訳し、19 拠点に配信して教育を実施した。アンケートを実施し、各社の人権への対応状況に問題がないことを確認した。マネジメント層だけでなく、現地社員にも理解を深めることができた。次年度研修のテーマやツールを検討して、コンプライアンス意識を高める教育を継続的に実施することが重要である。	
			重大なコンプライアンス違反リスク対応計画の達成率	100%	重大なコンプライアンス違反リスク対応計画の達成率	100%	100%	海外グループ会社における事業リスクの有無を毎月確認した。また発生の可能性が高いリスク（安全衛生やコンプライアンス等）については、海外グループ会社に対する点検を強化して、リスク顕在化防止を図った。今後も、海外グループ会社に対するリスクマネジメント(コンプライアンスを含む)を継続的に実施することが重要である。	
知的財産の保護	第三者知的財産権の侵害回避の徹底、自社知的財産の活用促進	国内	アセアン地域や中国における特許取得計画の達成率	100%	アセアン地域や中国における特許取得計画の達成率	100%	100%	他社製品が自社の知的財産権を侵害していないかを調査するプロセスを確立して、アセアン地域における競合他社製品の権利侵害状況を検証した。中国における競合他社の製品については、現地法人や事業関係者の合意を得るなど、本プロセスを運用する事前準備が完了した。今後も、本プロセスを適切に運用することで、知的財産活用戦略の推進を図る。	
	模倣品の摘発促進	海外	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	100%	全世界における模倣品販売サイトや主要 e コマースを対象に商標侵害状況を調査し、当社の知的財産権を侵害している Web サイトを特定した。次年度は、模倣品による被害状況を精査した上で、当該サイトの閉鎖を進める計画である。今後も、国際市場における模倣品に伴う事業への悪影響を低減する対策を継続的に実施することが重要である。	
機密情報管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	100%	重大な機密情報の漏洩事故は発生していない。今後も、継続的な情報セキュリティ対策の強化を図ることが重要である。	
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	100%		
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95% 以上	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95% 以上	96%	従業員の情報セキュリティ意識を向上させる活動(定期的なメルマガジンの配信など)によって受験率が増加したことが、目標達成に繋がったと考える。今後も、情報セキュリティの重要性を従業員に認識させる活動を継続的に実施することが重要である。	
人格の尊重	人権教育の推進、内部通報制度の周知徹底	国内	人権教育計画の達成率	100%	人権教育計画の達成率	100%	100%	全職場の教育記録を分析した結果、従業員の人権意識が向上したと考える。今後も継続的に実施することが重要である。	
		海外	ハラスメント教育計画の達成率	100%	ハラスメント教育計画の達成率	100%	100%	海外グループ会社の駐在員および駐在予定者に対するハラスメント教育を実施した。次年度からは駐在予定者に対するハラスメント教育を継続的に行う。今後は、海外グループ会社の現地社員にハラスメント教育を展開する予定である。	
			ハラスメント通報制度導入率	100%	ハラスメント通報制度導入率	100%	70%	ハラスメントに対する内部通報制度を導入していない海外グループ会社への制度導入を支援する計画であったが、新型コロナウイルスの影響により現地訪問ができず活動を中断した。今後も、ハラスメントの防止を図るとともに、ハラスメントを受けた被害者を救済するしきみを確実に運用するために、継続的に本制度の導入支援を行う必要がある。	
多様性の尊重	女性活躍の推進	国内	女性管理職の割合	4% 以上	女性の活躍を支援する研修の年間実施回数	1 回以上	3 回	女性リーダーを対象に管理職に必要な資質であるマインドスキルを習得する研修、および管理職を対象に女性部下のキャリア形成支援を促すダイバーシティ・マネジメント研修を開催した(受講者数:23 人、受講率:100%)。今後も、女性従業員にキャリアアップを促進する機会を継続的に提供することが重要である。	
			総合職に採用した新卒者の女性割合	30% 以上	総合職に採用した新卒者の女性割合	30% 以上	27%	総合職に採用した新卒者 73 名のうち、女性は 20 名であった。今後も、女性求職者に向けた積極的な広報活動や女性が活躍できる職場の拡大などに継続的に取り組むことが重要である。	
	障がい者雇用の推進	国内	障がい者雇用率	2.65% 以上	---	---	---	(2022 年度より KPI、目標値を設定)	
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	国内	自律型人材を育成する教育計画の達成率	100%	従業員の成長を支援する教育計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく階層別研修や品質教育を実施した。今後は、従業員の問題解決能力の向上を図るだけでなく、将来のキャリア開発を支援する活動を推進することが重要である。	
			職場教育計画の達成率	100%	職場教育計画の達成率	100%	100%	各部門が能力開発計画に基づいて業務遂行に必要な所属員のスキルアップを図った。今後は、教育コンテンツやオンライン教育サービスの拡充を図ることが重要である。	
		海外	グローバル人材育成計画の達成率	100%	グローバル人材育成計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく海外拠点の経営層育成プログラムを 15 名に実施した。また、将来の経営層候補となる若手社員を対象にグローバルリーダー育成プログラムを 17 名に実施した。今後も、国や地域、文化を跨ぐ多様性のある環境の中でビジネスリーダーとして活躍できるグローバル人材の育成する活動を継続的に行う。	

マテリアリティ対応計画（2022 年度）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2022 年度目標		2021 年度実績				
			KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題	
労働環境・労働安全衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国内	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	100%	一般社員の時間外労働時間をモニタリングした結果、時間外労働に関する労使協定に違反する長時間労働は発生していない。また、協定違反がないことや適切な労働時間管理が実施されていることを労使協議で毎月確認した。今後も働きやすい職場環境を維持するために、当該活動を継続することが重要である。	
			労働時間に関する年間労使協議回数	12 回	労働時間に関する年間労使協議回数	12 回	12 回		
			有給休暇年間取得基準日数の運用達成率	100%	有給休暇年間取得基準日数の運用達成率	100%	99%		
		海外	労働時間管理基準の達成率	100%	労働時間管理基準の達成率	100%	80%	前年度より適用範囲を拡大した目標管理に変更したが、目標未達成となった。一般社員は目標を達成しているが、適用範囲に追加した管理職社員が目標未達成である。ただし、管理職社員の取得率は 2018 年度と比較して大幅に向上(73%→99%)しているため、有給休暇の取得促進活動に一定の効果があったと考える。今後は、未達成状況を分析し、目標達成に向けた活動を継続的に推進する。	
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	グローバル	重大な労働災害の発生件数	0 件	重大な労働災害の発生件数	0 件	1 件	海外グループ会社において重大災害事故が発生した。本事案については、速やかに、発生原因を究明して再発防止策を講じるとともに、類似災害を防止するために全グループ会社への情報共有を図った。今後、職場の潜在的な危険性を特定・評価するリスクアセスメント手法を活用した安全管理の徹底や従業員への安全教育の強化を図ることが重要である。	
			休業度数率	0.3 以下	休業度数率	0.8 以下	0.4	2021 度は、機械災害(挟まれ、巻き込まれなど)に対する本質的対策や工学的対策に注力した。さらに、高所作業に対する安全管理も徹底した結果、休業度数率を 2020 年度(1.0)から大幅に低減することができた。2022 年度は、2021 年度の KPI の目標値を半分以下に設定して、さらなる安全対策の強化を図る。	
		国内	血中鉛濃度管理基準 (30 μg/dL) を超過した作業者数	0 名	血中鉛濃度管理基準(35 μg/dL)を超過した作業者数	0 名	4 名	鉛作業者に対する血中鉛濃度の自主管理基準値を厳しく管理してきたが、年度末の最終測定で基準超過が発生したため、目標は達成できなかった。不適合要因を分析した上で鉛職場に対する作業環境の継続的改善を図る必要がある。	
			作業管理区分Ⅲの職場数	0 件	作業管理区分Ⅲの職場数	0 件	0 件	作業場で発生する鉛粉塵の捕集効率向上を目指すプロジェクトを立ち上げて、局所排気設備の見直しなどを行った結果、目標を達成することができた。今後も、継続して本プロジェクトを推進することが重要である。	
		海外	休業度数率	1.8 以下	休業度数率	2.1 以下	2.0	海外拠点で発生した災害事例に対する発生原因や再発防止策を全拠点に情報共有して、類似災害の発生防止対策を講じた。また、軽度の労働災害発生件数を 10%以上削減したことで、休業災害に繋がる発生可能性を低減した。今後は、腰痛や筋肉痛に繋がるリスクの低減対策を講じることも重要である。	
			血中鉛濃度管理基準 (40 μg/dL) を超過した作業者数	0 名	血中鉛濃度管理基準 (60 μg/dL) を超過した作業者数	0 名	0 名	海外の全生産拠点を対象に、自主管理基準値を設定した目標管理を 2021 年度から本格的に開始した。各生産拠点が設備や運用の改善を図った結果、目標を達成することができた。2022 年度からはさらに厳しい管理を行い、低減化を促進することが重要である。	
高品質な製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進	グローバル	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	64%	クレームおよび工程内損失に関する目標は国内外ともに未達成の状況であった。特定事業における不具合の集中的な発生が主要な原因であるが、不確定要素(新型コロナウイルスの影響による生産変動など)も目標未達成の要因であると考える。次年度は KPI の目標達成に向けて重点的に取り組む必要がある。	
	メンテナンスサービス体制の強化	国内	製品メンテナンスサービス体制システムの運用管理基準の達成率	100%	製品メンテナンスサービス体制システムの運用管理基準の達成率	100%	100%	製品保守サービスシステムを適切に運用するために、メンテナンス需要の取り込み状況などを図る指標を用いた目標管理を実施した。今後、実績データを分析して自主管理基準の精度向上を図ることで、メンテナンス需要の取り込みを促進する。	
	製品安全教育の推進	グローバル	重大な製品事故の発生件数	0 件	重大な製品事故の発生件数	0 件	0 件	今年度は、海外グループ会社への製品安全に関する自主行動計画の展開などを通じて、製品安全管理の継続的な強化を図った。次年度は、海外グループ会社に製品安全教育を展開することで、グループ全体の製品安全に対する理解度向上を図る。	
環境保護の推進	水資源の有効利用の推進	グローバル	水使用量の削減率(2018 年度比)	8.0% 以上	水使用量の削減率(2018 年度比)	6.0% 以上	10.3%	国内外グループ会社の生産拠点が水の循環利用を継続的に推進したことが、目標達成の要因と考える。今後も、取水量を抑制する取り組みを継続的に促進する。	
	低炭素社会実現への貢献	グローバル	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	6.0% 以上	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	4.0% 以上	8.1%	2021 年度から省エネ・再エネプロジェクトを立ち上げて全社的な活動を推進した結果、目標を達成できた。今後も、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの利用を促進するなど、目標達成に向けた全社的な対策を継続的に促進することが重要である。	
	環境汚染の予防	グローバル	重大な環境事故の発生件数	0 件	重大な環境事故の発生件数	0 件	0 件	環境関連規制より厳しい自主管理基準による運用管理などによって、重大な環境事故は発生していない。今後も、継続的に環境リスクのマネジメントを徹底することが重要である。	
	市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	グローバル	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35.0% 以上	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35.0% 以上	55.9%	中国、トルコ、インドネシア、タイの一部の海外グループ会社で再生鉛使用率が向上したことによって、前年度より実績値が 11.4 ポイント上昇した。今後も、この水準を維持向上できるように努める。	
環境配慮製品の開発と普及	環境配慮製品に搭載される当社製品の市場拡大	グローバル	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	35.0% 以上	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	34.0% 以上	36.5%	2021 年度は、新型コロナウイルスの影響からの売上回復に伴い、環境配慮製品の売上高を順調に伸ばすことができた。今後も、脱炭素社会に対するステークホルダーのニーズに適切に対応した製品・サービスを提供する活動を推進する。	
CSR 調達の推進	責任ある鉱物調達への対応	グローバル	責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	100%	武力紛争や人権侵害に加担しないために、顧客ニーズに基づく鉱物調達調査にサプライヤーと協働して全件対応した(対象鉱物：金、タンタル、タンクステン、錫、コバルト、マイカ)。また、国内では、自主調査によって鉱物調達における CSR リスクの高い精錬所を特定し、当該精錬所を含むサプライチェーンに対するリスク低減対策を講じた。今後も、鉱物サプライチェーンのステークホルダーと連携して、当該リスクに対応する取り組みの強化を図る。	
	サプライチェーン CSR リスクの管理	グローバル	サプライヤー CSR 課題改善計画の達成率	100%	サプライヤー CSR 課題改善計画の達成率	100%	100%	サプライヤー CSR 調査結果に基づき特定したサプライチェーン CSR 課題に対する改善活動を実施した。サプライヤーと当該課題への対応策などを協働で検討した上で運用改善を図った。今後も、CSR 調達リスクの低減化を図る活動を継続的に実施することが重要である。	

※適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。

※新型コロナウイルスの影響により、当社グループの中期経営計画の最終年度を 2021 年度から 2022 年度に変更したため、本計画も 2022 年度まで期間延長しています。

※本計画は定期的に見直しているため、前回公表した計画内容と異なる場合があります。